

福岡市の
子育て
支援、どう
なってる？

学校給食の無償化、なぜしないの？

日本共産党が、教育長に議会で質問しました

子育て支援で一番重い負担は教育費。いま全国で学校給食の無償化が広がり、全国の3割の自治体で実施してきました。共産党の市民アンケートでも要望が多いのに、なぜ福岡市はしないのか？ 日本共産党は“やらない言い訳”を並べる教育長を直接ただしてきました。

あきらめず

日本共産党は
無償化に全力!

(2022年3月の質問より)

- 共産党「“学校給食法で保護者が負担するって定めているから”って教育委員会はいくけど、政府の通達で“自治体が負担することを禁じていません”って出されているの知らないの？ だから全国の自治体でもやってるんでしょ？」
- ▲教育長「学校給食法でそう定められている」
- 「教委は“就学援助があるからそれで十分だ”ともいうけど、援助を受けられる子ども1人世帯の月収は上限約28万円だよ。この基準を超えれば支援を受けられな

- い。そういう世帯にとって給食費は重くのしかかる。就学援助だけではダメじゃない？」
- ▲「就学援助の額は、国が決定しているから適切です」
- 「実態を見ない冷たい答弁だ。憲法で『義務教育は無償』と書いてある。無償は当然じゃないですか」
- ▲「無償は授業料だけです」
- 「憲法学者は“給食費も入れていくべき”と言ってますよ。“給食は教育”でしょ。無償化すべきだ！」
- ▲「保護者負担でいく。就学援助を使ってほしい」

無償化求める請願署名に議員はどういう態度をとった？

○は紹介議員になった
×はならなかった



東区の市議の態度

川上 晋平 (自民党)	×
勝山 信吾 (公明党)	×
今林 ひであき (自民党)	×
尾花 康広 (公明党)	×
森 英鷹 (自民党)	×
山口 剛司 (公明党)	×
藤野 哲司 (自民新)	×
わたぬき 英彦 (共産党)	○
森 あやこ (緑・ネ)	○
藤本 顕憲 (令和会)	×
ついちほら 陽子 (市民ク)	×
落石 俊則 (市民ク)	○

博多区の市議の態度

鬼塚 昌宏 (自民党)	×
古川 清文 (公明党)	×
南原 茂 (自民党)	×
浜崎 太郎 (令和会)	×
福田 まもる (自民新)	×
山田 ゆみこ (市民ク)	×
川口 浩 (無所属)	×
川上 多恵 (公明党)	×

2月7日に福岡市議会で学校給食の無償化を求める請願が審査されました。共産党の議員がいない博多区では誰も紹介議員になりませんでした。共産党の議員があるとないとでは大違いです。

18歳まで無料・助成が前進しました

日本共産党は改善をずっと求めてきました

新年度に子どもの医療費助成が18歳まで拡充されることになりました(入院は無料)。

日本共産党は、これまでも6万7790筆の署名運動と協力し、中学3年までの助成の拡大実現(2015年)。

その後も助成の拡大を求め、今期の議会でもなんども「18歳まで完全無料に」と求めてきました。

市長はそのときは拒みましたが、新年度ついに助成拡充に踏み出さざるを得ませんでした。

通院には自己負担が残っており、完全無料化をめざしてがんばります。



あきらめ
なかった
子どもの
医療費



市内の学校、パンク。 日本共産党が議会で過大規模校問題ただす

市長の開発優先政策が市内全域で悲劇を招いている

教育委員会と市長が、極端な人口流入とマンション開発を野放しにし、開発を抑制する手立てをとってこなかった結果、「過大規模校」(30 クラス超の学校)が激増しました。異常事態です。日本共産党はこの4年間、過大規模校の解消のために、くり返し質問をしてきました。3月の共産党の代表質問を紹介します。



東区の過大規模校を視察、
学校側からも話を聞く(2021年)

- 共産党「現在、26の小中学校が過大規模校となり、子どもたちはプレハブでの学校生活、運動場で思いきり遊ぶこともできない状況を強いられている。早急に解消するために、用地を確保して分離・新設などあらゆる手立てを尽くすべきではないか。このような事態を招いたのは教育委員会と市長が、極端な人口流入とマンション開発を野放しにし、抑制する手立てをとってこなかった結果だ。教育委員会の責任で開発行為を規制するしくみを早急に策定すべきではないか」
- ▲教育長「過大規模校対応は地域の実情も踏まえ適切に取り組む。民間企業の開発行為を学校教育の観点から規制することについては、様々な課題があり困難だ」

東区・博多区の過大規模校

- 菅松小
- 香椎下原小
- 香椎小
- 松島小
- 名島小
- 照葉北小
- 香住丘小
- 那珂小
- 千早小
- 和白中
- 美和台小
- 香椎第2中

「マンション建設に一定の規制をもうけよ」と提案

10年ごし 質問・要望 が実る。

小・中学校のクラスの規模が少人数になれば、一人ひとりに先生の目がゆきとどき、勉強が面白くなる、学校が楽しくなる、という効果があり、要望は強いものでした。

今の市政の下で合計10万を超える少人数学級(35人以下学級)の全学年実施を要求する署名が出されていました。

日本共産党はこうした市民の運動に応じ

て、高島市政になって議会での代表質問、市のトップへの要望で毎年求め続けてきました。現市政は10年たってようやく実施に踏み切りました。

議会の中だけでなく、議会の外の市民運動と力をあわせる——共産党が綱領に書いているモットーです。だから時間がかかってもトビラを開けられます。

市民運動と力あわせて

